

岐阜女大家政 中野 迪代

目的 来たるべき高齢化社会にむけて、多くの人々が、人間らしく快適に暮らすことのできる住宅、住環境と住生活を求めている。本研究は、その課題に向けて、二世帯住宅の社会的位置づけを明らかにするものである。

方法 (1) 二世帯住宅居住者を対象に、設計意図、住み方、高齢者への対応と意識などについて、訪問による聞き取り調査を多面的に行い、二世帯住宅居住者の特性と問題点を把握した。1990年8～10月と1991年7～8月に14世帯(老若世帯とも)に実施。(2) 住宅産業8社の二世帯住宅への取り組みと施主への対応を、文献、パンフレット、営業担当者への聞き取り調査によって捉えた。聞き取り調査は1991年6、7、8月に実施。

結果 二世帯住宅の現状は家族型介助者付住宅であり、住宅難と高齢者福祉の不安を、資産が有り継承問題が明確で同居可能な親子関係内で、解決しようとしたものである。親の空間が自立型の高齢者対応になっておらず、改造予測もなく、子夫婦の介護を期待している。生活や設備の分離の主張者が、現役または現役同様の元気な父親の場合は、特にその傾向が強い。日本の高齢化社会では、自立型の生活が必至であることを考えると、二世帯住宅は高齢化社会の目標を曖昧にする存在である。大部分の仕様は施主の希望の強い時にのみ実施されているが、施主は自分達の老いを直視しにくく、多くの住要求に優先して高齢者対応仕様を取り入れにくい。営業担当者も積極的に高齢者対応仕様の良さを勧めずらいので、二世帯住宅は高齢者対応仕様ではなく高水準生活仕様住宅として、その仕様をあらかじめスタンダード的に設定しておく、生涯住宅という認識や住宅の質の向上を推進できる。各社の研究蓄積を、いかに営業面に生かすかが今後の課題である。